

## 令和5年度 各構成団体の取組について

## 参考資料 1

## 【令和5年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針】

- 県内定着
  - (1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進
- U・Iターン
  - (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進
- 雇用労働環境
  - (5) 働き方改革の推進 (6) 処遇改善の推進 (7) 職場定着の促進
- 起業・事業承継
  - (8) 起業・創業支援の強化 (9) 事業承継の促進

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
岩手労働局	1	(6) 処遇改善の推進	「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、関係団体と連携のもとハローワークにおける就職氷河期世代の積極採用、正社員化の連携醸成、各支援策の周知を強化。	就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換の促進	正社員就職件数 1,000人	○正社員就職件数994人（令和5年11月末現在） 進捗率が99.4%であることから、目標値を達成できる見込みである。
	2	(1) 県内就職率の向上	新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業者の3年以内離職率の改善	(参考値) 岩手県の平成31年3月卒就職者の3年以内離職率 ○大学 33.5% ○短大等 37.9% ○高校 35.3%	○岩手県の令和2年3月卒就職者の3年以内離職率 ・大学 33.5% (33.5%) ・短大等 34.5% (37.9%) ・高校 36.8% (35.3%) ※( )は平成31年3月卒の離職率 ○キャリア形成支援として早期離職の防止を行う取組みを実施 (①以外は令和5年11月末現在の実績) ①就職ガイダンス（中学生・高校生対象） 2,295名（12月までの実施予定数） ②講習会等（高校生対象及び若年者対象） 1,840人 ③人材確保支援 13社 39人 ④職場定着に関する支援 105社144人 ○優良企業周知のためのユースエール認定PR冊子発行（令和6年2月完成予定） ○令和6年3月新規高等学校卒業予定者 就職内定者数 1,898人（令和5年11月末現在）
	3	(2) キャリア形成の促進	希望する仕事に就くための必要な職業能力の習得を図るため、職業訓練の受講を促進させる。	訓練コースの受講充足率	前年度実績以上	○各訓練コースの受講充足率（令和5年11月末現在） ・求職者支援訓練67.7%（R4年度65.5%） ・委託訓練86.0%（R4年度83.6%） ・施設内訓練69.4%（R4年度72.8%）
	4	(6) 処遇改善の推進	デジタルなど成長分野への労働移動の円滑化や人材育成の強化等のため、人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスク支援コース）の活用を促進する。	人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスク支援コース）の利用促進。		○周知・利用促進のための事業所訪問件数：653件 ○計画届受理件数：58件／計画対象者1,191人 （人への投資促進コース：7件／計画対象者数924人、事業展開等リスク支援コース：51件／計画対象者数267人） ※数値は令和5年11月末現在

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
	5	(6) 処遇改善の推進	同一労働同一賃金の遵守の徹底による雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保 ・パートタイム・有期雇用労働法の履行確保 ・岩手働き方改革推進支援センターによるきめ細やかな支援	・パートタイム・有期雇用労働法の周知啓発の実施 ・業務改善助成金の利用促進 ・働き方センター事業の周知活用		○パートタイム・有期雇用労働法の周知啓発のため、団体の広報誌において連載等による周知を行っている。 ○業務改善助成金については、経営団体へ労働局幹部から要請を行うほか、団体へ広報誌への掲載、岩手局独自資料による対象事業場へのDMの発送等により積極的に周知を行うことにより、前年同期の2倍強の申請となっている。交付申請件数236件（令和5年12月27日現在）。 ○働き方改革推進支援センターについては、特に訪問コンサルについて具体的な支援内容を記載したチラシを作成し、事業場にDMを発送するなどにより周知を図っている。11月末現在の相談受理件数378件、セミナー実施回数35回、訪問コンサルティング実施件数269件。
	6	(6) 処遇改善の推進	・女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進 ・令和4年7月8日から新たに301人以上企業での男女の賃金の差異に係る情報公表義務化により、着実な履行確保及びより一層の女性の活躍推進に向けた取組を促す	・えるぼし認定企業の確保 ・301人以上事業主の「男女の賃金の差異」情報公表の着実な履行確保	・301人以上の事業主からの男女の賃金差異に係る情報公表を100%確保する。	○えるぼし、プラチナえるぼし認定 3件（累計31件） ○男女の賃金差異に係る情報公表について、301人以上の事業主に対して個別の働きかけを行い、10月末までに情報公表率100%を達成した。
	7	(5) 働き方改革の推進	・育児・介護休業法の履行確保等、男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備を推進 ・令和5年4月施行の1,001人以上企業を対象とした育児休業等取得状況の公表義務化の着実な履行確保	・育児・介護休業法の周知 ・くるみん認定企業の確保 ・1,001人以上企業の育児休業等取得状況の公表義務化の周知	・1,001人以上企業からの育児休業等取得情報の公表を100%確保する。	○団体主催のオンラインセミナーを活用し企業への周知を図っている。 ○くるみん認定 3件（累計51件） ○育児休業等取得情報の公表について、1,001人以上企業に対して個別に働きかけを行い、7月末までに情報公表率100%を達成した。
	8	(5) 働き方改革の推進	・生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援	・働き方改革推進支援助成金の利用促進		・対象事業所に対して、DMを発送することや、事業主が多数集まる会合等で周知を行う等により個別に利用促進を図った。 ・働き方改革推進支援助成金交付申請件数（令和5年12月27日現在） ①適用猶予業種等対応コース 10件 ②労働時間短縮・年休促進支援コース 20件 ③勤務間インターバル導入コース 1件 ④労働時間適正管理推進コース 0件 ⑤団体推進コース 4件
東	9	(1) 県内就職率の向上	令和5年度「東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業者（人材確保等総合支援事業）」（岩手県中小企業団体中央会に委託。） 東北6県の中小企業・小規模事業者を対象に人材確保に関わるセミナーや専門家派遣、マッチング支援を実施。（予定）	①セミナー等回数 ②マッチング支援回数 詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。	検討中	①セミナーを8回開催 ②マッチングイベントを6回開催 詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。
	10	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	同上	同上	同上	同上

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
北 経 済 産 業 局	11	(7) 職場定着の促進	同上	同上	同上	同上
	12	(1) 県内就職率の向上	令和5年度東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（水産加工業等人材確保・育成支援事業）（一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンを採択。） 主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、単に人手不足を解消するのではなく、経営力強化のための中核人材確保と育成を支援。	検討中	検討中	実施回数：5回 参加事業者数：8社（のべ） 参加者数：181人（のべ）
	13	(2) キャリア形成の促進	同上	同上	同上	実施回数：3回 参加事業者数：5社 参加者数：5人
	14	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	同上	同上	同上	実施回数：5回 参加事業者数：8社（のべ） 参加者数：181人（のべ）
岩 手 県 私 学 協 会	15	(1) 県内就職率の向上	ジョブカフェいわて等が開催する勉強会（例：高校生の就職支援を考える勉強会）やイベントに対して後援	後援回数	年2回	実績なしの見込み。
	16	(1) 県内就職率の向上	各私立高等学校においてはそれぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路（就職）希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。	県内就職率の向上	各私立高等学校の就職率100% （私立高等学校12校の県内就職率等については、（公社）岩手県私学振興会が学事振興課から調査を受託し県に報告している。）	各私立高等学校の就職率100% （私立高等学校12校の県内就職率等については、（公社）岩手県私学振興会が学事振興課から調査を受託し県に報告している。）
岩 手 県 高 等 学 校 長 協 会	17	(1) 県内就職率の向上	高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するように取り組むと共に、早期離職防止に資するよう一人ひとりに適したきめ細やかな進路指導を展開する。	令和6年3月卒業予定者における就職希望者への内定支援	県全体就職内定率99%	県全体就職内定率90.3%（11月末現在：岩手労働局）
	18	(1) 県内就職率の向上	企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓のため、就業支援員との綿密な連携を図る。	就業支援員によるキャリア教育支援の拡充		各校とも就業支援員さんとの連携を密にし、志願先企業の決定、出願、面接等の受験対策など就職活動を円滑に推進する上で大きな力となっている。
	19	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	普通高校におけるキャリア教育推進のための情報提供を積極的に行う。（県高等学校教育研究会進路指導部会就職専門部）	普通高校における地元企業等との連携事業の実施（インターンシップを含む）	実施率90%以上	昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、予定通り実施できない学校も多かったが、普通高校の62%が実施。進学校の実施は少ない。今年度の実施状況調査は未実施。

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
	20	(1) 県内就職率の向上	高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者の県内就職率の向上 (2)「未来のワタシゴト創造プロジェクト」への参加推進 (3)県内産業・企業の理解促進イベントの周知並びに参加要請	(1)県内就職率84.5% (いわて県民計画目標値) (2)(3)主催者の目標値とする	県内就職率は70.2% (11月末現在：岩手労働局)。いわて県民計画の目標値には届かないが、過去最高を記録した一昨年、それに次ぐ昨年に引き続き高い水準を維持している。「未来のワタシゴト創造プロジェクト」にも多くの高校生が参加している。
	21	(2) キャリア形成の促進	校長協会のネットワークを活用し、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に資する。	校長協会就職対策委員会による情報収集と分析	年間2回以上の開催	第1回7月4日(火)研修会：(株)ミクニ盛岡事業所滝沢工場 第2回11月6日(月)研修会：(株)薄衣電解工業 (株)ケミコン東日本
	22	(3) Uターン (県外進学者・就職者向け) の取組の促進	県外へ進学・就職する卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供しUターンを促進する。	校長協会各種会議への資料提示と他部局との連携	年間3回以上の資料提供	全国情勢等を校長協会総会・協議会にて資料提示 (3回実施予定)。他部局との連携を密にし推進していきたい。
岩手大学	23	(2) キャリア形成の促進	低年次学生を対象としたキャリア形成事業の実施を継続する。	入学後早い段階で、自身の将来設計に取り組む必要性を意識付ける。		新入生対象のココカラガイダンスを以下のとおり実施した。 ①ココカラ始める！ジブン×未来を考えるキャリア入門講座 (5/9 (火) 同内容2回実施;参加者数:68人) ②ココカラ始める！1・2年生のためのインターンシップ講座 (6/27 (火) 実施;参加者数:41人) ③やりたい仕事のみつけ方 (10/31 (火) 実施;参加者数:16人) ④進路ガイダンス (11/7 (火) 同内容2回実施;参加者数:56人)
	24	(2) キャリア形成の促進	インターンシップに関するガイダンスを継続して実施する。	学生のインターンシップへの参加を促す。		インターンシップガイダンスを以下のとおり実施した。 ①就活・インターンシップガイダンス～自己分析と業界研究～ (5/16 (火) 同内容2回実施;参加者数:89人) ②就活・インターンシップガイダンス～エントリーシート～ (5/23 (火) 同内容2回実施;参加者数:89人) ③就活・インターンシップガイダンス～マナー編～ (オンデマンド配信、6/1(木)～9/30(土);276人視聴) ④就活・インターンシップガイダンス～ES対策実践～ (6/6 (火) 同内容2回実施;参加者数:36人) ⑤就活・インターンシップガイダンス～グループワーク対策実践～ (6/20 (火) 同内容2回実施;参加者数:27人)
	25	(1) 県内就職率の向上	県内事業所を対象とした企業説明会等の実施を継続する。	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。		県内事業所を対象として以下のとおり実施した。 ①就活特別講座～ジモト就職というキャリアを考える～ (5/30 (火) 実施;参加者数:38人)

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
岩手県立大学	26	(1) 県内就職率の向上	関係機関と連携した合同企業等説明会や業界セミナーの開催、インターンシップの参加促進等、県内就職に向けた効果的な取組を行い、県内定着の促進を図る。	県内就職率の増加	県内就職率（全学）：51% （第2期アクションプラン、第四期中期計画目標値） 県内出身者の県内就職率（四大）：62% （第四期中期計画目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内就職率（全学）：41.5%（令和5年12月末時点）</li> <li>・県内出身者の県内就職率（四大）：52.9%（令和5年12月末時点）</li> <li>・令和6年3月1日、3日、4日に学内合同企業等説明会を開催予定（参加企業168社のうち、県内に本社又は事業所等がある企業131社）。</li> <li>・令和5年11月22日、29日、12月6日においてで働こう推進協議会との共催で業界研究セミナー「オシゴト展覧会」を開催し、岩手県内企業12社、約150人の学生が参加した。</li> <li>・県や商工団体、社会福祉、医療機関等との連絡を強化し、県内企業等の情報をより多く把握し、学生の就職相談の際に適切に情報提供できるよう取り組んでいる。</li> </ul>
	27	(2) キャリア形成の促進	キャリア教育やインターンシップ等を通して社会情勢に応じた学生の就業力の育成を図るとともに、キャリア教育等の更なる充実を図る。 (1) 岩手県大学間連携インターンシップの企画、実施。ガイダンスやホームページ等を通じた学生への周知、参加促進。 (2) キャリア教育科目の更新・見直し。	低学年次からの就業力の涵養		<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップin岩手のガイダンスを夏季・春季に開催し、学生のインターンシップへの参加を促進した。インターンシップin岩手の学生の参加状況は以下の通り。 夏季：76事業所に学生136人が参加。 春季：1月に受入事業所及び参加学生が決定する予定。</li> <li>・県内事業所等が単発で実施するインターンシップ情報を学生に向けて随時発信し、参加を促進した。</li> <li>・キャリア科目の点検・評価・見直しを行い、次年度の開講に向けて準備している。</li> </ul>
岩手保健医療大学	28	(1) 県内就職率の向上	学生に対し、病院実習や就職活動に向けたキャリアガイダンス・病院説明会等を実施し、就職率100%を目指す。	キャリアガイダンス・病院説明会等を各学年1回以上実施する	就職率100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>●キャリアガイダンス5回実施、今後3回実施予定</li> <li>●病院説明会を1回実施予定</li> <li>●現在の卒業予定者の就職内定率は95%。今後就職支援を更に強化し、就職率100%の見込み。</li> </ul>
	29	(1) 県内就職率の向上	学生に対し、県内病院や保健師に係る各自治体へのインターンシップ参加を呼びかける。	岩手県内就職者の推進	県内就職率60%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現在の県内就職内定率58%。最終的な県内就職率は60%となる見込み。</li> </ul>
盛岡大学	30	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	就職未内定者を早期に見つけ出し、就職未内定にかかる要因究明及び対策強化に生かす	就職率の向上を図る	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値的目標の達成は厳しい見込み。学生の就活状況については、大学は卒論担当教員、短大部はクラス担任教員を頼み、数度にわたり調査している。今後は内定状況等のさらなる即自的把握の仕組みを確立したい。学年悉皆的な進路面談や学年一斉の就活イベントを必修で課すなど、教職協働で「待ち」ではなく「攻め」の就活支援にシフトすべきであろう。</li> </ul>
	31	(2) キャリア形成の促進	低学年から職業意識の醸成を図り、時期の到来とともに自主的能動的就職活動を行うことができる学生を育成し、もって就職活動の動きが鈍い学生をなくす	キャリアサポートプログラムを再検討のうえ実施する		<ul style="list-style-type: none"> <li>就活支援講座等については、他大学の例や就活情報サイト運営会社などの意見を参考に見直しを行った。今後は早期（3月以前）選考、スカウト・オファー型採用、就活エージェント利用の拡大等変わり行く就職・採用環境をカバーする内容を考慮する必要があると考える。しかし本学の場合、先ず受講者の増員が重要かつ急務と思われる。</li> </ul>

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
	32	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	就業体験を通じ卒業後の進路に思いを馳せることにより、自己理解並びに職業理解を進展させる	インターンシップに対する取組みについて再考のうえ、インターンシップ参加支援を実施する		インターンシップについては、前年に比し参加者は減ったものの、従来どおり取組むことができた。いわゆる三省合意から着きを取り戻しつつあるインターンシップ環境ではあるが、当初の「実社会への適応能力のより高い人材育成を企図する」内容から、一部ではあるものの「早期選考等採用に直結するもの」に在り方が変化した昨今、大学としての対応姿勢の確立が急がれる。
	33	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	公務員試験対策講座等を対面により開講する。受講後は受講者からアンケートを得、結果を基に講座等のさらなる充実を図る	公務員就職の支援体制を整備する		公務員試験対策講座については例年どおり開講した。受講者は減少傾向にある。今後は受講者の就活状況を追跡し、受講と合格の相関関係等のデータを得、それを基に講座等のさらなる充実を図りたい。さらに合格者数の数値目標を立てるなど、一歩踏み込んだ公務員就職の支援体制強化の具体的実践に着手したい。
	34	(1) 県内就職率の向上	本学主催の合同企業説明会において、優良であるものの学生と出会いにくい企業も招聘し、学生との出会いを助けマッチングに進展させる。	本学合同企業説明会・企業学内説明会の充実を図る		合同企業説明会は令和6年3月5日に開催予定。全国的に参加学生が減少し低調な合同企業説明会の開催意義等について再考、特に開催時期については前倒し等の変更を視野に入れる。
	35	(1) 県内就職率の向上	学生に対し、本学（就職センター）では卒業後においても引き続き就職に関する支援を行う旨について在学中に周知し、常時卒業生からの連絡を受け入れる体制にあることを強調する。日常的に卒業生の情報収集に努め、必要に応じて相談に乗る。	卒業生に対する就職相談体制を確立する		卒業生の就活となれば転職のためとなるが、転職自体以前のようなマイナスイメージは付き纏うことはなく、通年採用の企業等も増えていることなどから、できるだけ情報を携え在校生同様支援していきたい。
	36	(1) 県内就職率の向上	変化し続ける大学生の就職活動環境の動向に即応するため、情報管理に留意しつつ事業所等との情報交換に努める。	事業所訪問を強化し、情報を学生に提供する体制を確立する。		今年度は就職センタースタッフ4名で、県内約40ヶ所の企業等を訪問する予定である。今年度は就職センターに対し、「どこに行ったら大学生に会えますか」なる電話があったほど、各企業等は大学生との出会い⇒採用に苦慮していた模様で、就活情報サイト運営会社などによる各種会社説明会等も参加者が少なく低調であったと聞いている。本学としては学生と企業等との橋渡しの一端を担うべく精力的にコミュニケーションを図り、より良いマッチングの形成を目指したい。
富士大学	37	(1) 県内就職率の向上	・岩手県出身学生の県内就職の促進	・岩手県出身学生の県内就職率	75%	12月31日現在 約60%
	38	(2) キャリア形成の促進	・全員履修科目「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の実施とキャリアセンター事業との連携	4年間を通じて、自己分析の徹底及びキャリアデザイン形成。インターンシップへの参加促進。就職活動実践力の醸成。		ほぼ、カリキュラム通り進めることができた。今後スポーツ学生への対応にも尽力したい。
	39	(1) 県内就職率の向上	(1)ジョブカフェー関とハローワーカー関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配布 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適正を尊重し進路決定のサポートを行う		取組内容と目標に沿い、サポートを行った結果 県内就職 69% 県外就職 31%（内：地元に戻っての就職 24%） となった。

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
紅短期大学	40	(1) 県内就職率の向上	(1)ジョブカフェ関とハローワークによる講和 (2)専門職講師による講和 (3)労働基準監督署による講和 (4)社労士による講和 (5)IOGOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する		(1)3回、(2)3回、(3)1回、(4)0回、(5)3回 取組目標に加えて実習を地元でするように指導した。 結果、県内就職率の向上に繋がった。
	41	(7) 職場定着の促進	(1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する		(1)1回、(2)1回 取組内容に「卒業生との交流を活発にする」ことを加え、数回交流を行った。
一関工業高等専門学校	42	(1) 県内就職率の向上	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業就職ガイダンスの実施	高専学生参加者数	320人	実施回数：1回 参加事業者数：71社 参加者数：約280人
	43	(1) 県内就職率の向上	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業インターンシップの参加	高専学生参加者数	30人	参加事業者数：7社 参加者数：23人
	44	(1) 県内就職率の向上	低学年（2、3年生）を中心とした地域企業見学会の実施	高専学生参加者数	320人	実施回数：2回(2・3年生各1回) 参加事業者数：16社 参加者数：約320人
	45	(8) 起業・創業支援の強化	学生向けスタートアップ支援セミナー、各種情報提供の実施	高専学生参加者数	180人	スタートアップ支援セミナー実施回数：2回 参加者数：約270人
学校連合会 岩手県各種専修学校	46	(1) 県内就職率の向上	県内企業、事業所等と連携して演習、実習等を実施	実施する会員校の増加		現在16校46学科で実施中
PTA 岩手県高等学校連合会	47	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	東北地区高P連進路対策委員会（2回）に参加し、意見交換・情報収集を行い、リーフレットを発行し情報発信をする。 岩手県高P連進路対策委員会を3回開催し、講演会等を行い情報発信をする。	リーフレット発行回数 リーフレット配付校数 講演会参加人数	1回 65校 30名	リーフレット発行回数：1回 リーフレット配付校数：65校 講演会参加人数：40名
	48	(5) 働き方改革の推進	「岩手県教職員働き方改革プラン」策定・推進会議の構成員として、教職員の働き方改革に貢献するとともに、広報紙「ポローニア」に情報を掲載したり各種研修会において担当者から話をしてもらい、会員に周知する。	広報紙掲載回数 広報紙発行部数 研修会参加者数	1回 24,000部 60名	広報紙掲載回数：1回 広報紙発行部数：23,000部 研修会参加者数：50名

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
岩手県商工会議所連合会	49	(8) 起業・創業支援の強化	起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者30名 (うち3名の創業)	受講者33名 (うち4名創業済、3名創業予定)
	50	(1) 県内就職率の向上	県内大学生等定着推進事業 県内企業の人材育成ニーズおよび大学等の県内就職に対する課題等を把握し、県内での就職者の定着に必要な取組の検討に資する。	県内就職に関する県内大学生へのアンケート調査等による情報収集	800名(県内8大学)	・県内大学生へのアンケート調査 685名(回答済) ・大学高等教育関係のアンケート調査 8機関(回答済) ・県内企業と大学高等教育機関、就職担当者との情報交換会・交流会 開催日：令和5年11月20日(月) 参加者数：県内企業 72企業 92人 高等教育機関：7機関
岩手県商工会連合会	51	(5) 働き方改革の推進	時間労働の是正、同一労働同一賃金、賃金引上げ分の価格転嫁対策、テレワーク、育児・介護との両立等、働き方改革を推進するため、中小企業への専門家による指導を実施する。	・指導件数	・指導件数 12件	・指導件数 23件
	52	(6) 処遇改善の推進	事業環境の変化に対応したビジネスモデルの転換や再構築、デジタル化の推進支援により事業者の経営力強化を図り、「中小・小規模事業者の魅力創出、従業員の処遇改善」に取り組む。	・経営革新計画策定支援 ・ものづくり、IT導入補助金の申請支援	・支援件数 50件 ・支援件数 15件	・支援件数 50件 ・支援件数 14件
	53	(9) 事業承継の促進	各商工会と連携し創業、事業承継に関する情報提供するとともに、各種支援施策等の活用支援により、「起業・創業支援の強化」に取り組む。	・事業承継計画策定支援 ・県版事業承継補助金申請	・支援件数 470件 ・申請件数 20件	・支援件数 470件 ・申請件数 14件
岩手県中小企業団体中央会	54	(1) 県内就職率の向上	東北経済産業局委託(東北地域人材確保等総合支援事業) ①中核人材等とのマッチング支援(予定) マッチングイベント3回(オンライン2回、仙台会場1回) ②氷河期世代とのマッチング支援(予定) マッチングイベント2回(オンライン1回、仙台会場1回)	①参加企業数 マッチング内定率 ②参加企業数 マッチング内定率	①60社(予定) 20%超 ②30社(予定) 10%超	①中核人材等とのマッチング支援 実施回数3回(オンライン2回、仙台会場1回) 出展企業数60社 参加者数18人 内定率：2月以降に調査 ②氷河期世代とのマッチング支援 実施回数3回(オンライン2回、仙台会場1回)
	55	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	同上	同上	同上	同上
	56	(5) 働き方改革の推進	東北経済産業局委託(東北地域人材確保等総合支援事業) ①人材活用ガイドライン(仮称)普及セミナーの開催(予定) ②個社支援(複数回の専門家派遣を通じた伴走型支援)(予定)	①参加企業数 参加者満足度 ②参加企業数 参加者満足度	①480社(岩手県80社)(予定) 90%超 ②42社(岩手県7社)(予定) 90%超	①人材活用ガイドライン(仮称)普及セミナーの開催 参加企業数355社、参加人数431人、満足度95.6% ②個社支援(複数回の専門家派遣を通じた伴走型支援) 支援企業数：51社(岩手県11社) 満足度：2月下旬頃調査予定
	57	(6) 処遇改善の推進	同上	同上	同上	同上



団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
	58	(7) 職場定着の促進	同上	同上	同上	同上
岩手県経営者協会	59	(7) 職場定着の促進	○本年度も雇用動向調査を継続して実施する。(9月実施、12月まとめ) ○調査内容は、採用計画や採用者定着のために実施している施策及び女性の活躍推進支援状況や施策等。 ○調査結果は会員企業へ還元し、周知活用を図る。	職場定着率向上のための支援(実施施策の還元)	令和5年12月中旬に会員企業へ調査結果を還元する。	令和5年12月中旬に会員企業へ調査結果を還元した。
岩手県経済同友会	60	(5) 働き方改革の推進	企業経営委員会などでゲストを招いた講演会や事例研修を開催			スケジュールがあわず未実施
	61	(7) 職場定着の促進	人づくり委員会で新入従業員の交流イベントの実施			会員企業13社から21名が参加して新入従業員交流会を実施した
岩手県中小企業家同	62	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進  ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2023新入社員合同入社式	参加企業 25社	参加人数 30名	2023.4月1日開催 参加企業 25社 参加人数 67名
	63	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進  ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2023新入社員研修会(2日間)	25社	30名	2023.4月2日～3日開催 参加企業 23社 参加人数 67名
	64	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	盛岡管内高等学校訪問	高校訪問企業 10社	10名	2023.6月28日、29日(2回開催) 参加企業 10社 参加人数 10名
	65	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	高校生スキルアップ事業(夏の部)盛岡市との共催	模擬面接参加企業 15社	15名	2023.7月24日 模擬面接参加企業 15社 参加人数 15名 高校生 43名
	66	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進  ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2023新入社員フォローアップ研修会	4月入社企業対象 20社	30名	2023.9月28日 参加企業 23社 参加人数 30名

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
友 会	67	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進  ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2023中堅社員共育塾（第1講～第3講） ①ものごとの本質のとらえ方や見わけ方、自分の人生や生きがい、働きがいについて考え方を確立することを旨とする。（自らの「生きるめあて」について深く考え10年、20年先の自分の未来を描く機会をつくる。） ②自社を見つめ直し、自分の役割や立ち位置を確認し、自らの言葉で語るができることを旨とする。 ③社内と共に育ちあう環境をつくり、人が育つ社風づくりを旨とする。 ④他社の社員との交流を通じ、連帯を深め、あてにし、励まし合う機会にする。	参加企業 15社	30名	2023.6月15、7月28、8月24（3回開催） 参加企業 15社 参加人数 32名
	68	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	2025就職情報Guide「ACT」の発行（就職情報誌） 採用に積極的な地元企業の魅力を伝え「就職」という人生の大きな選択岐路に立つ学生、高校生に情報誌を入口として地域を支える中小企業の魅力に触れ体感してもらう。	参加企業 25社		2024.3月1日発行予定
	69	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	高校教諭（進路指導担当）に向けての企業説明会&懇談会 ・高等学校教員に向けて県内の中小企業の取り組み等を知っていただくための企業説明会とその後、意見交換のための懇談会とする。一人ひとりの生徒さん社員とのかかわり、育ち合っているか、現場での悩みや要望など、先生方と企業経営者がひざを交えお互いの意見を肩肘はらずに交換する場。	参加企業25社	25名	2024.2月22日開催予定
岩 手 県 社 会 福 祉 協 議 会	70	(1) 県内就職率の向上	①福祉人材センター（無料職業紹介事業）の求人・求職に関する相談及び職業紹介 ②福祉の仕事の就職面談会の開催 ③介護人材マッチング支援事業の実施（県内にキャリア支援員6名を配置し、求人・求職のマッチングを行う） ④介護のしごと体験事業の実施（介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート） ⑤介護の職場見学会（魅力発信バスツアー）の開催  ⑥小規模介護事業所就職面談会の開催 ⑦再就職支援講座の開催 ⑧岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保（専任コーディネーターによる相談・就職支援） ⑨新任保育士（就業継続支援）研修会の開催  ⑩潜在保育士再就職支援研修会の開催  ⑪ほいくカフェ（潜在保育士悩み相談室の開催）  ⑫介護福祉士修学資金等貸付制度による資格取得費用、有資格者に対する再就職に係る費用、一定の資格を保有する高齢者・障がい者分野未経験者の就職費用等の貸付 ⑬保育士等就職準備金貸付制度による保育士資格保有者の就職準備金の貸付	①センター紹介による採用者数の増  ②求職者の参加者数 ③キャリア支援員が関わった就職者の増 ④体験者の就職率を上げる  ⑤介護の仕事に関心がある方（高齢者・未就労女性）を就職につなげる ⑥求職者を就職につなげる ⑦潜在有資格者の就職を促進する ⑧コーディネーターが関わった就職者の増 ⑨研修への参加により再就職につなげる ⑩研修への参加により再就職につなげる ⑪カフェへの参加により再就職につなげる  ⑫—  ⑬—	①年間150人  ②100人 ③マッチング数 年間100人 求職相談者数 年間1,000人 ④体験者年間80人、就職率50%  ⑤2回 ⑥7回 ⑦8回 ⑧年間70人  ⑨年間1回 100人 ⑩年間3回 40人 ⑪1回 ⑫— ⑬—	① 年間150人（11月末現在 71人） ② 87人 ③ マッチング数 年間100人（11月末現在 65人） 求職相談相談者数 年間1,400件（11月末現在 919件） ④ 体験者年間35人、就職率60%  ⑤ 3回 11人 ⑥ 7回（11月末現在 5回） ⑦ 8回（11月末現在 4回） ⑧ 70人（11月末現在 55人）  ⑨ 1回 66人 ⑩ 4回 28人 ⑪ 1回 10人 ⑫ 86件 51,473千円（11月末現在） ⑬ 31件 44,751千円（11月末現在）
	71	(2) キャリア形成の促進	①小規模事業所合同研修会の開催 ②介護入門者研修会の開催	①小規模事業所職員の研修機会拡大 ②介護の仕事に関心がある方を就職につなげる	①18回 ②2回	① 18回 ② 2回（修了者12人）

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
	72	(3) Uターン（県外進学者・就 職者向け）の取組の促進	県外で開催されるU・Iターンイベントに出展し、県外求職者に対し、 岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力を発信	県外イベントに出展し、県外求職者に対 し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力 発信を実施し、U・I・Jターンを促進 する	1回	2回
	73	(7) 職場定着の促進	職員の定着向上に向けたセミナーの開催	採用された職員の職場定着の促進を図る	3回以上	4回 【内訳】職員定着支援セミナー 2回 エルダー制度・メンター制度導入研修会 2回
岩 手 県 農 業 公 社	74	(3) Uターン（県外進学者・就 職者向け）の取組の促進	県外教育機関への就農関係情報発信	発信回数	114か所・3回	実施回数：12回（毎月） 送信対象者数：210か所
	75	(1) 県内就職率の向上 (3) Uターン（県外進学者・就 職者向け）の取組の促進	いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行	発行回数	14回	発行回数：14回（毎月、特別2） 発行対象者数：361（令和5年12月末現在）
	76	(1) 県内就職率の向上 (3) Uターン（県外進学者・就 職者向け）の取組の促進	就農希望者向け農業体験研修の実施	参加人数	10名	実施回数：20回 参加人数：21名
	77	(1) 県内就職率の向上	「いわて新農業人チャレンジファーム」の実施	参加人数	20名	参加人数：20名 研修回数：25回
	78	(1) 県内就職率の向上 (3) Uターン（県外進学者・就 職者向け）の取組の促進	「新農業人フェアinいわて」の開催	参加人数	150名	参加人数：48名（8月開催分のみ） 開催回数：2回（8月、1月に開催）
岩 手 県 林 業 学	79	(2) キャリア形成の促進	・新規就業者育成対策を実施。	・新規就業者に対するキャリア形成を図 るために、体系的な研修を30人に実 施。	・新規就業者30人	・新規就業者27人養成
	80	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	・盛岡ガイダンスの実施。	・本県出身等他業種からの転入者に対す る情報発信及び就業相談を実施。	・20人	・求職、相談者11人 1月10日現在 4人就業

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
労働 対策 基金	81	(4) Iターン（県外出身者向け）	・東京・大阪ガイダンスの実施。	・林業就業希望者に対する情報発信及び 就業相談等を実施。	・各会場20人	・東京ガイダンス 求職等相談者7人
	82	(5) 働き方改革の推進	・雇用管理セミナーの実施。	・林業事業体（事業主）及び雇用管理者 30人に実施。	・参加者 30事業体	2月15日実施予定 参加者30人予定
岩手 県 漁業 担い 手育 成基 金	83	(1) 県内就職率の向上	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する 活動への支援 (1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援 (2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援 (3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)10件 (2)2件 (3)1件	(1)9件 (2)1件 (3)1件
	84	(4) Iターン（県外出身者向け）	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数 (3)第5期生の研修修了者数	(1)1回 (2)5名 (3)6名	(1)3回 (2)5名 (3)6名
	85	(3) Uターン（県外進学者・就 職者向け）の取組の促進	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数 (3)第5期生の研修修了者数	(1)1回 (2)5名 (3)6名	(1)3回 (2)5名 (3)6名
岩手 県 建 設 業 協 会	86	(1) 県内就職率の向上	2級土木・建築施工受験準備講習会の開催	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 二戸高等技術専門学校等	土木 6校 建築 4校	土木 6校 盛岡工業高校、花巻農業高校、黒沢尻工業高校 一関工業高校、久慈工業高校、種市高校 建築 4校 盛岡工業高校、水沢工業高校、久慈工業高校 二戸高等技術専門学校
	87	(1) 県内就職率の向上	インターンシップの受入れ	岩手県内の工業系高校、普通高校等	7校8科	5校6科 ①盛岡工業高校 土木科、②盛岡工業高校 建築・デザイン 科、③花巻農業高校 環境科学科、④黒沢尻工業高校 土木 科、⑤水沢工業高校 インテリア科、⑥一関工業高校 土木科
	88	(1) 県内就職率の向上	就職懇談会・就職相談会の開催 ・盛岡工業 土木科、建築・デザイン科 ・盛岡支部管内各社	盛岡工業高校 土木科および建築・ デザイン科 2年生の生徒	60人 30社	令和6年2月20日予定 参加事業者数、参加者数 未定
	89	(1) 県内就職率の向上	若年者入職懇談会 (土木系工業高校6校、建築系工業高校3校 各部門長、協会正副会長、支部長等)	土木系工業高校6校 建築系工業高校3校 各学校の先生	20人 9校	32人（各学校科長、建設業協会役員、事務局） 7校（盛岡工業高校、花巻農業高校、黒沢尻工業高校、水沢工 業 高校、一関工業高校、久慈工業高校、種市高校）

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
	90	(1) 県内就職率の向上	いわて建設業みらいフォーラムの開催について (取組発表、パネルディスカッション等) 対象：県内高校生、短大学生	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校、普通高校等	250人	令和5年11月21日 トーサイクラシックホール岩手 参加者数 350人 対象 県内高校生、短大生、建設関係者等
	91	(1) 県内就職率の向上	女性活躍推進事業 (工業高校生との意見交換会)	盛岡工業高校 土木科および建築・ デザイン科の生徒	30人	令和6年1月22日予定 盛岡工業高校 参加事業者数 5社 参加者数 47人
	92	(1) 県内就職率の向上	建設工事現場見学会(土木工事、建築工事等)の実施	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校等の生徒・学生	10校11科	実施時期 令和5年9月～11月 10校11科(盛岡工業高校(2科)、花巻農業高校、黒沢尻 工業高校、水沢工業高校、一関工業高校、久慈工業高校、種市 高校、産業技術短期大学校(2科)、二戸高等技術専門校)
	93	(1) 県内就職率の向上	建設業ふれあい事業(重機体験、測量体験等)	各地区の中学校または小学校	13校	実施時期 6月～11月 実施回数 13回 対象 13支部管内の小中学校 生徒・先生等 参加者数 1,234人
	94	(5) 働き方改革の推進	週休二日制普及促進DAYの実施 (ポスター作成、建設企業および発注者等へ配布)	各月第2土曜日、第4土曜日 +2月(ふたつき)は4回土曜日	28日	各月第2土曜日、第4土曜日 +2月(ふたつき)は4回土曜日 合計実施日数 28日
	95	(6) 処遇改善の推進	就職前準備研修(実施時期3月頃) 対象 新規入職者 会場 富士教育訓練センター(静岡県)	建設業に新卒で内定している生徒及び 学生	8社12名	実施時期 令和6年3月21日～23日 会場 富士教育訓練センター(静岡県) 参加者数 15人
日本 労働 組合 総連 合会 岩手 県	96	(1) 県内就職率の向上	岩手大学との提携講座の実施 (連合岩手の寄附講座・14回シリーズ)	履修者数	150名	実施回数：14回 参加者数：140人 ※当初は170名ほどの申し込みがあった。
	97	(1) 県内就職率の向上	岩手県立大学との提携講座の実施 (連合岩手の寄附講座・15回シリーズ)	履修者数	50名	実施回数：15回(現在、第13回まで実施済み) 参加者数：70人
	98	(5) 働き方改革の推進	「働き方改革」推進と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施。	総労働時間削減を図る		・2023春闘方針の取り組み内容に掲げ、加盟する構成組織が主体的に運動を実施した。

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
連 合 会	99	(6) 処遇改善の推進	岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施。	最低賃金額	早期に1,000円以上	・過去最高額の引き上げとなったものの、全国単独最下位の地方最低賃となった。
岩 手 県 銀 行 協 会	100	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	新卒者向けの企業面談会の実施	企業説明会 就職セミナー		3行とも複数回実施 (東京・仙台・盛岡)
	101	(5) 働き方改革の推進	育児休業制度の利用促進	取得率の向上		通年実施
	102	(6) 処遇改善の推進	人材確保のため、給与面での処遇改善を図る。	賃金の引き上げ		3行で実施
岩 手 県 信 用 金 庫 協 会	103	(1) 県内就職率の向上	大学主催の合同企業説明会への参加	県内6信用金庫の業務内容、採用状況等を紹介		盛岡大学・盛岡大学短期大学部合同企業説明会への参加 2024年（令和6年）3月5日（火）
	104	(1) 県内就職率の向上	県内6信用金庫の企業情報の発信	Standaardリクルート誌への企業情報掲載		「Standardリクルート2024誌」への県内6信用金庫の 情報掲載 2023年12月18日発行 (発行元：山口北州印刷株式会社)
	105	(2) キャリア形成の促進	県内6信用金庫合同研修会の実施	職種別、階層別6講座の開催		・ 渉外基礎講座 2023年6月21日～23日 県内6信用金庫職員16名受講 ・ CSスキルアップ講座 2023年8月7日～9日 県内6信用金庫職員11名受講 ・ 高齢者取引推進講座 2023年8月28日～29日 県内6信用金庫職員7名受講 ・ 伴走支援講座 2023年9月26日～27日 県内6信用金庫職員11名受講 ・ 年金推進基礎講座 2023年11月7日～8日 県内6信用金庫職員14名受講 ・ 融資入門講座 2023年11月20日～22日 県内6信用金庫職員14名受講

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
	106	(7) 職場定着の促進	県内6信用金庫合同研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入職員基礎講座の開催</li> <li>・新入職員フォロー講座の開催</li> <li>・2年目職員講座の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入職員基礎講座 2023年4月24日～26日 県内6信用金庫職員40名受講</li> <li>・2年目職員講座 2023年6月19日～20日 県内6信用金庫職員42名受講</li> <li>・新入職員フォロー講座 2023年10月23日～24日 県内6信用金庫職員36名受講</li> </ul>
公益財団法人 ふるさと いわて 定住財団	107	(1) 県内就職率の向上	いわて就職マッチングフェアの開催により、県内企業と求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数	109人以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>マッチングフェア開催回数：5回</li> <li>出展企業数：600社</li> <li>参加者数：900人</li> <li>就職者数：令和6年2月に採用実態アンケートを実施して把握予定</li> </ul>
	108	(1) 県内就職率の向上	イベント開催を除く財団ホームページの活用、就職活動交通費支給、新聞発行、ラジオ放送など、財団の取組がきっかけになった就職者数の確保を支援する	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数	46人以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職活動交通費等支援支給：340件</li> <li>ラジオ番組放送日数：240日</li> <li>就職者数：令和6年2月に採用実態アンケートを実施して把握予定</li> </ul>
	109	(1) 県内就職率の向上	財団のホームページでの情報発信、就職イベントの開催など、財団の取組等を通じて、財団の認知度及び県内企業の認知度を向上させる	サイト訪問件数	月平均 25,000件以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>月平均件数：34,000件</li> <li>(参考) 令和5年11月末現在月平均34,860件</li> <li>※ 令和5年度から開始したX(旧ツイッター)での毎日の情報発信等で増加</li> </ul>
	110	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進 (4) Iターン(県外出身者向け)の取組の促進	首都圏及び仙台圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数	12人以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>U・Iターンフェア開催回数：2回(東京、仙台)</li> <li>出展企業数：72社</li> <li>参加者数：700人</li> <li>就職者数：令和6年2月(東京分)及び5月(仙台分)に採用実態アンケートを実施して把握予定</li> </ul>
	111	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進 (4) Iターン(県外出身者向け)の取組の促進	県外求職者の県内企業への就職活動を支援する交通費及びインターシップ参加に伴う宿泊費を支給し、就職活動を支援する	就職活動交通費等支援の申請件数	240件以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数：340件</li> <li>(参考) 令和5年12月末現在243件</li> <li>※ 情報発信強化によりイベント参加以外の職場見学等による申請件数が増加</li> </ul>
公益財団法人 いわて 産業 振興 ヤ	112	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①求人情報取寄せ件数</li> <li>②中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング成約件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①80件</li> <li>②65件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①101件(R5.11月末実績)</li> <li>②46件(R5.11月末実績)</li> </ul>
	113	(1) 県内就職率の向上	人材還流定着促進事業(いわて産業人材奨学金返還支援制度) 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者	120名	29名(R5.11月末実績)
	114	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進				

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績見込
センター	115	(4) Iターン（県外出身者向け） の取組の促進				
保険 岩手県 労務士 社会	116	(5) 働き方改革の推進	学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。（出張相談）	大学、専門学校、高等学校での 出前授業	年間12件の開催を目指す	実施回数：4件済み／6件申込 参加者数：128人（4件分）
	117	(5) 働き方改革の推進	医療労務管理サーベイヤ 2022年度に医療機関勤務環境評価センターが設置され、年間の時間外労働時間が960時間を超える医師が在籍する医療機関の評価を担う 労務管理サーベイヤ	医療機関の労務管理の評価		日本医師会の委託業務として、東北地区の他県の医療機関にて 数回実施済み



## 令和5年度 岩手県の取組について

参考資料2

## 【令和5年度のいわてで働く推進協議会の取組方針】

- 県内定着
  - (1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進
- U・Iターン
  - (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進
- 雇用労働環境
  - (5) 働き方改革の推進 (6) 処遇改善の推進 (7) 職場定着の促進
- 起業・事業承継
  - (8) 起業・創業支援の強化 (9) 事業承継の促進

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績見込
学 事 振 興 課	1	(1) 県内就職率の向上	県内大学生等定着推進事業費	大学生等の定着を推進するため、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等を実施	・県内企業と大学等高等教育機関の就職担当者による情報交換会：7高等教育機関及び72事業所参加 ・県内大学生等へのアンケート調査：回答685名 ・県内高等教育機関へのアンケート調査及びヒアリング：県内8高等教育機関に実施 ・県内企業の若手社員と大学等の意見交換：実施予定
	2	(7) 職場定着の促進	地域ニーズ対応リカレント教育推進費	リカレント教育を推進するため、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致した取組を実施	・県内企業等のニーズ調査に係るアンケート（回答151社）、ヒアリング（50社）の実施。 ・リカレント教育推進の社会人のマインドセットを重視した「業務革新のためのDX講座」の実施（16社18名受講）。 ・県内のリカレント教育プログラムの情報を集約、一体的に発信するホームページの開設（R6.2月開設予定）
地 域 振 興 室	3	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施 ② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援	・いわて地域おこし協力隊を2名に委嘱 ・地域おこし協力隊向け研修等の実施 （初任者研修2回、分野別研修会2回、出口戦略セミナー2回（キャリア形成・起業をテーマに各1回）、地域づくり人材活動事例発表会1回）
	4	(8) 起業・創業支援の強化	① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施 ② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援	・いわて地域おこし協力隊を2名に委嘱 ・地域おこし協力隊向け研修等の実施 （初任者研修2回、分野別研修会2回、出口戦略セミナー2回（キャリア形成・起業をテーマに各1回）、地域づくり人材活動事例発表会1回）
報 科 政 学 策 ・ 室 情	5	(5) 働き方改革の推進	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費	岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を行います。	研究開発実施件数12件 （可能性試験ステージ③、シーズ育成ステージ②、応用研究ステージ③、水産業DXGX①、公設試連携③）
若 者 女 性 協 働 推	6	(1) 県内就職率の向上	いわて女性活躍支援強化支援事業	いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大	認定企業数：492社（R5.12.31時点） イクボス宣言企業数：273社（R5.12.31時点）
	7	(1) 県内就職率の向上	いわて女性活躍支援強化支援事業	女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会の開催（2回）	第1回（11/9）受講者数：60人 第2回（11/21）受講者数：61人 計 121人
	8	(2) キャリア形成の促進	いわて女性活躍支援強化支援事業	女性のエンパワーメント研修の開催（若手女性社員対象セミナー、中堅女性社員対象セミナー）	第1回（12/13）受講者数：44人 第2回（1/24）受講者数：70人（見込み） 計 114人
	9	(2) キャリア形成の促進	いわて女性活躍支援強化支援事業	女性デジタル人材育成に向けたスキル習得導入セミナー開催（オンライン研修1回、習得体験3回）	入門セミナー（10/4）受講者数：112人 スキル習得体験 4回 受講者数：のべ101人 計 のべ213人

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績見込
進 室	10	(2) キャリア形成の促進	いわて女性活躍支援強化支援事業	ひとり親や失業等により就業が困難となっている女性を対象とした就業支援セミナー開催	・キャリアコンサルタントによる就労へ結びつけるためのワーク ショップ・個別相談 ・県内4広域エリアでのべ20回開催 ・就労支援セミナー受講者数：158人（R5.12.31現在）
	11	(1) 県内就職率の向上	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業	女性活躍をリードする外部専門人材を委嘱し、メディア活用や経済団体・市町村と連携した講演を実施	・女性活躍分野の専門家において女性活躍エグゼクティブアドバ イザーを委嘱（8/9） ・令和5年度中に5回、経営者層のべ約400人に対し講演予定
	12	(1) 県内就職率の向上	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業	社会保険労務士等のアドバイザーをモデル企業に派遣	・モデル企業13社を選定（公募数10社に対し13社が応募） ・モデル企業13社に社会保険労務士等をのべ26回派遣見込み
健 康 国 保 課	13	(5) 働き方改革の推進	いわて健康経営実践支援事業 (循環器病等予防緊急対策事業費)	いわて健康経営実践会議を核に、健康経営アワードの実施、健康経営セミナー等を行い、企業における健康経営の促進を支援する。	いわて健康経営アワード2023応募数：28事業所
地 域 福 祉 課	14	(7) 職場定着の促進	生活困難者自立支援事業費	生活困難者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、 子どもの学習・生活支援や従事者の資質向上を図る取組等を実施します。	就労準備支援事業：20人（見込） 家計改善支援事業：27件（見込） 子どもの学習支援事業：①集合型 盛岡局及び県南局管内の町村 で実施 ②訪問型 全ての振興局管内の町村で実施
長 寿 社 会 課	15	(1) 県内就職率の向上 (7) 職場定着の促進	介護人材マッチング支援事業費	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援や小規模事業所の職員を対象にエルダー・メンター研修を行うほか、早期 離職防止・定着に向けた介護人材定着促進セミナー等に取り組みます。	実施回数：研修2回、セミナー2回 参加者数：研修107名、セミナー164名
	16	(1) 県内就職率の向上	介護人材確保事業費	介護人材の確保を図るため、介護の仕事の魅力を発信するCMを放送するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助します。	CM放送：70本 補助実績：31人
健 障 福 が 祉 課 保	17	(7) 職場定着の促進	障がい者就労・社会参加支援事業費	県及び岩手労働局が共同で設置している「障害者・就業生活支援センター」において、一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定 着のための支援を要する障がい者に対して、就業面（労働局）と生活面の支援を一体的に実施します。	設置件数：9圏域
医 療 政 策 室	18	(1) 県内就職率の向上	医師確保対策推進事業費	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナー等を開催します。	開催回数：5回 参加者数（見込み）：322人
	19	(1) 県内就職率の向上	医師養成費負担金	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、市町村立病院等で勤務しようとする医学生への修学支援等を実施します。	募集人数：15人貸付実績：8人
	20	(1) 県内就職率の向上	医師修学資金貸付金	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、岩手医科大学学校推薦型選抜地域枠Aにより岩手医科大学医学部に入学者に対し、医 師修学資金を貸与します。	募集人数：15人貸付実績：15人
	21	(1) 県内就職率の向上	看護師等修学資金貸付金	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けします。	募集人員：110人、貸付実績：107人

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績見込
	22	(5) 働き方改革の推進	遠隔医療設備整備事業費補助	県内医療機関等に対して、オンライン診療を含む遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助し、オンライン診療の導入・実施支援や訪問診療における医療従事者の移動負担等の軽減を図り、医療従事者の働き方改革とDXを活用した医療提供を推進します。	補助金活用事業者数：9 医療機関
農 林 水 産	23	(2) キャリア形成の促進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業	女性農林漁業者と大学生との意見交換会を通じた農林水産業の魅力を発信する。 (開催回数1回)	開催日：令和5年11月24日(金) 対象：岩手県立大学盛岡短期大学部 22名
農 業 振 興 課	24	(1) 県内就職率の向上	農業農村関係人口拡大定着支援事業	就農や農村での暮らしに関する情報の発信や、若者を対象とした農村再発見バスツアーの実施。	○ 情報の発信 ・記事配信：4回(雫石町、八幡平市、岩手町、紫波町) ・動画配信：2回(雫石町、八幡平市) ○ バスツアーの実施 ・実施回数：4回 ・参加者数：32名 (遠野市、八幡平市、洋野町、大船渡市、陸前高田市)
	25	(3) リターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわてで就農応援事業	○ 新規就農者の確保・育成 ・就農相談会の実施 ・農業体験機会の提供 ・農業経営継承の取組支援 ・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・青年等就農資金の活用支援 ・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援	○ 就農相談会の実施：18回(県内：12回、県外：6回) ○ 農業体験機会の提供：12日、388人 ○ 農業経営継承の取組支援 ・担当者会議開催：1回 ・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施：のべ113日、受講者73名 ○ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・経営発展支援事業：14人 ・就農準備資金：17人 ・経営開始資金：69人 ・初期投資促進事業：8人 ○ 青年等就農資金の活用支援：22件 ○ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援：34件、14,344千円
	26	(4) リターン(県外出身者向け)の取組の促進	いわてで就農応援事業	○ 新規就農者の確保・育成 ・就農相談会の実施 ・農業体験機会の提供 ・農業経営継承の取組支援 ・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・青年等就農資金の活用支援 ・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援	【再掲】 ○ 就農相談会の実施：18回(県内：12回、県外：6回) ○ 農業体験機会の提供：12日、388人 ○ 農業経営継承の取組支援 ・担当者会議開催：1回 ・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施：のべ113日、受講者73名 ○ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・経営発展支援事業：14人 ・就農準備資金：17人 ・経営開始資金：69人 ・初期投資促進事業：8人 ○ 青年等就農資金の活用支援：22件 ○ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援：34件、14,344千円
	27	(5) 働き方改革の推進	データ駆動型農業推進事業費	○ データ駆動型農業の取組推進 ・技術交流会の開催 ・データ駆動型農業技術の開発・実証	○ 技術交流会の開催：3回(北上市93名、岩手町98名、陸前高田市(開催予定)) ○ データ駆動型農業技術の開発・実証：3件

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績見込
農業普及技術課	28	(5) 働き方改革の推進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性農林漁業者の活躍促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催</li> <li>・農山漁村女性組織連携会議、フォーラムの開催</li> <li>・労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催</li> <li>・女性グループへの活動支援</li> <li>・女性グループ活動成果報告会の開催</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催：1回、40人</li> <li>○ 農山漁村女性組織連携会議、フォーラムの開催：各1回</li> <li>○ 労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催：1回、30人</li> <li>○ 女性グループへの活動支援：6グループ</li> <li>○ 女性グループ活動成果報告会の開催：1回</li> </ul>
	29	(8) 起業・創業支援の強化	いわてで就農応援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規就農者の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談会の実施</li> <li>・農業体験機会の提供</li> <li>・農業経営継承の取組支援</li> <li>・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施</li> <li>・経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援</li> <li>・青年等就農資金の活用支援</li> <li>・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援</li> </ul> </li> </ul>	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就農相談会の実施：18回（県内：12回、県外：6回）</li> <li>○ 農業体験機会の提供：12日、388人</li> <li>○ 農業経営継承の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者会議開催：1回</li> <li>・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施：のべ113日、受講者73名</li> </ul> </li> <li>○ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営発展支援事業：14人</li> <li>・就農準備資金：17人</li> <li>・経営開始資金：69人</li> <li>・初期投資促進事業：8人</li> </ul> </li> <li>○ 青年等就農資金の活用支援：22件</li> <li>○ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援：34件、14,344千円</li> </ul>
	30	(8) 起業・創業支援の強化	幸せ創る女性農林漁業者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性農林漁業者の活躍促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催</li> <li>・農山漁村女性組織連携会議、フォーラムの開催</li> <li>・労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催</li> <li>・女性グループへの活動支援</li> <li>・女性グループ活動成果報告会の開催</li> </ul> </li> </ul>	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催：1回、40人</li> <li>○ 農山漁村女性組織連携会議、フォーラムの開催：各1回</li> <li>○ 労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催：1回、30人</li> <li>○ 女性グループへの活動支援：6グループ</li> <li>○ 女性グループ活動成果報告会の開催：1回</li> </ul>
	31	(9) 事業承継の促進	いわてで就農応援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規就農者の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談会の実施</li> <li>・農業体験機会の提供</li> <li>・農業経営継承の取組支援</li> <li>・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施</li> <li>・経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援</li> <li>・青年等就農資金の活用支援</li> <li>・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援</li> </ul> </li> </ul>	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就農相談会の実施：18回（県内：12回、県外：6回）</li> <li>○ 農業体験機会の提供：12日、388人</li> <li>○ 農業経営継承の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者会議開催：1回</li> <li>・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施：のべ113日、受講者73名</li> </ul> </li> <li>○ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営発展支援事業：14人</li> <li>・就農準備資金：17人</li> <li>・経営開始資金：69人</li> <li>・初期投資促進事業：8人</li> </ul> </li> <li>○ 青年等就農資金の活用支援：22件</li> <li>○ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援：34件、14,344千円</li> </ul>
森林整備課	32	(1) 県内就職率の向上	林業普及指導事業	高校生を対象とした林業機械操作研修を開催し、林業の魅力をPRする。 (開催回数2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林業機械操作体験会：3回</li> <li>○ 林業職場体験会：6回</li> <li>○ 林業職場見学会：1回</li> </ul>
	33	(1) 県内就職率の向上	岩手県緑の担い手確保・育成事業	雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催する。 (開催回数5回)	森林経営実践力アップ研修：5回

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績見込
	34	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて林業アカデミー運営事業費	いわて林業アカデミーを設置し、将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成する。 (修了生数15名)	修了生数：15名
	35	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて林業アカデミー運営事業費	いわて林業アカデミーを設置し、将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成する。 (修了生数15名)	【再掲】 修了生数：15名
水産振興課	36	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて水産アカデミー運営支援事業	いわて水産アカデミー入講生の確保に向け、漁協等を通じて情報収集し、U・Iターン者に対する面談等を実施。	面談実施回数：5回（Uターン関係）
	37	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて水産アカデミー運営支援事業	いわて水産アカデミー入講生の確保に向け、漁協等を通じて情報収集し、U・Iターン者に対する面談等を実施。	面談実施回数：4回（Iターン関係）
	38	(8) 起業・創業支援の強化	いわて水産アカデミー運営支援事業	いわて水産アカデミー入講生の確保に向け、漁協等を通じて情報収集し、U・Iターン者に対する面談等を実施。	面談実施回数：2回（企業・創業支援関係）
建設技術振興課	39	(5) 働き方改革の推進	建設DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>施工管理ソフト等のデジタル技術の活用を促進</li> <li>現場管理をバックヤード（後方）から支援するスキルを学ぶ講習会等の実施など、現場事務の後方支援として活躍できる人材の育成を支援</li> <li>ICT機器等の導入経費補助</li> <li>ICT建機の操作研修会・現場見学会等を開催し、ICT技術に係る人材育成を推進</li> <li>ICT技術取得に係る講習会受講経費の補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設バックオフィスDX推進事業費補助実績 R5：交付決定 1件 250千円</li> <li>ICT機器等の導入経費補助実績 R5：交付決定 10件 交付決定額 11,002千円</li> <li>ICT建機の操作研修会の開催実績 R5：2回（座学102名、実技20名）</li> </ul>
	40	(6) 処遇改善の推進	建設業総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営管理能力の向上等経営力強化を目的とした講座等を開催</li> <li>経営指導コーディネーターによる経営相談の実施</li> <li>経営革新アドバイザー派遣による経営診断を実施</li> <li>優良な県営建設工事及び下請企業を表彰</li> <li>新技術・新工法の活用支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新講座開催実績 R5：実施済 3回 参加者数104名 実施見込 1回</li> <li>優良県営建設工事表彰実績 R5：表彰工事件数（企業数） 21件（19社）</li> </ul>
	41	(7) 職場定着の促進	建設業総合対策事業 建設DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業の魅力を発信するため、県内の工業高校・普通高校の生徒に加え、その保護者を対象とした「いわて建設業みらいフォーラム」の開催</li> <li>「けんせつ小町部会」において、建設現場で働く女性技術者のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施</li> <li>パワーアシストスーツ等の導入を促進し、女性が働きやすい現場環境の整備に向けた取組を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわて建設業みらいフォーラム2023 (R5.11.21実施 参加者数350名)</li> <li>女性活躍推進講座・事例発表会の開催 (R5.8.7実施 参加者数71名)</li> <li>建設バックオフィスDX推進事業費補助実績（再掲） R5：交付決定 1件 250千円</li> </ul>
学校教育室	42	(2) キャリア形成の促進	県の機関における高校生インターンシップ	生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	17機関24名実施
	43	(1) 県内就職率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業支援員配置事業</li> <li>県内就業・キャリア教育コーディネーター配置事業 (商工労働観光部定住推進・雇用労働室との併任発令)</li> </ul>	商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に併任発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>配置校数：県立76校、国立1校、市立1校、私立13校</li> <li>配置人数：就業支援員20名、CD9名を配置</li> </ul>
	44	(2) キャリア形成の促進	「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知（普通科高校生）	建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年11月21日（火）開催</li> <li>盛岡地区宮古地区の県立高校へ案内、周知</li> <li>参加生徒数285名（うち普通科生徒24名）</li> </ul>

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績見込
商 工 企 画 室	45	(5) 働き方改革の推進	いわて女性活躍支援強化事業	・経済団体等と連携した研修会・意見交換会等の開催 ・男女問わず働きやすい職場環境づくりに向けた情報発信	(1) 経済団体等と連携した研修会・意見交換会等の開催 ・ 実施回数：3回 ・ 参加事業者数：68社 (2) 男女問わず働きやすい職場環境づくりに向けた情報発信 ・ Facebook、Xへの投稿：40回（見込） ・ わんこ広報室の放送
	46	(8) 起業・創業支援の強化	いわて女性活躍支援強化事業	部会委員の豊富で多彩な経験・ノウハウを活かし、特に女性の起業支援に関する課題解決に向けた取組の強化	部会委員による意見交換（1回）
経 営 支 援 課	47	(8) 起業・創業支援の強化	起業・スタートアップ推進事業費	市町村・商工団体・金融機関等による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を構築し、県内の起業支援体制を強化するため、以下の事業を行うもの。 ・アクセラレーションプログラムの実施 ・起業支援メニューを集約するポータルサイトの制作・運用 ・学生・若者への起業家教育プログラムの実施及び起業・スタートアップ育成のための実践的な研修 ・市町村への起業支援アドバイザーの派遣	・アクセラレーションプログラム：採択企業5社（見込） ・起業支援メニューを集約するポータルサイトの制作・運用：3月末開設予定（見込） ・学生・若者への起業家教育プログラムの実施及び起業・スタートアップ育成のための実践的な研修：プログラム修了生28名／研修受講者19名 ・市町村への起業支援アドバイザーの派遣：7件（見込）
	48	(8) 起業・創業支援の強化	若者・女性創業支援資金貸付金	・県内において新たに創業、もしくは創業して間もない若者（39歳以下）又は女性に対して貸付を行う資金 ・貸付からの3年間分の利子に関しては県が事業者に対して全額補給（若者・女性創業支援資金利子補給補助金） ・貸付からの全期間分の保証料に関しては県が若手県信用保証協会に対して全額補助（若者・女性創業支援資金保証料補助金）	令和5年11月末貸付実績（128件、469,070千円）
	49	(9) 事業承継の促進	事業承継推進事業費	・後継者、後継予定者が事業承継を契機として行う新事業活動への経費の一部を補助（若手県事業承継補助金） ・若手経営者、後継者を対象としたセミナー開催（次世代経営者育成事業費補助金）	【若手県事業承継補助金】 ・事業承継補助金：採択事業者14者（9,260千円） 【次世代経営者育成事業費補助金】 ・次世代経営者育成塾 実施回数：2回 参加者数：44人(23人（1回目）21人（2回目）) ・経営力向上に向けた事業計画策定支援 実施回数：25回（実施見込み） ・いわてビジネスイノベーションアワード 開催日：令和6年2月6日（火）開催予定
も の づ く り 自 動 車 産 業 振 興 室	50	(1) 県内就職率の向上	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	・地域ものづくりネットワーク等を中心とした産官連携の工場見学、出前授業及び人材育成研修等の実施 ・普通高校等の生徒を対象とした工業高校等におけるものづくり体験の実施	【工場見学】実施90回、参加者3,859人（10月末） 【出前授業】実施52回、参加者2,202人（10月末） 【人材育成研修】実施14回、参加者201人（10月末） 【ものづくり体験】実施2回、参加者24人
	51	(1) 県内就職率の向上	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施 ・いわてデジタルエンジニア育成センターによる3Dデジタル技術者の育成	【進学校向け企業見学会】実施24回、参加者665人（見込み） 【進学校向けキャリア講座】実施4回、参加者484人（見込み） 【大学等向け企業見学会】実施18回、参加者362人（見込み） 【大学等向け企業説明会等】実施3回、参加者76人（見込み） 【3Dデジタル技術者育成】実施67回、参加者495人（12月末） 【企業向け勉強会】実施3回、参加企業の本16社
	52	(2) キャリア形成の促進	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（再掲）	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施	【進学校向け企業見学会】実施24回、参加者665人（見込み） 【進学校向けキャリア講座】実施4回、参加者484人（見込み） 【大学等向け企業見学会】実施18回、参加者362人（見込み） 【大学等向け企業説明会等】実施3回、参加者76人（見込み） 【企業向け勉強会】実施3回、参加企業の本16社
	53	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（再掲）	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施	【進学校向け企業見学会】実施24回、参加者665人（見込み） 【進学校向けキャリア講座】実施4回、参加者484人（見込み） 【大学等向け企業見学会】実施18回、参加者362人（見込み） 【大学等向け企業説明会等】実施3回、参加者76人（見込み） 【企業向け勉強会】実施3回、参加企業の本16社
	54	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて産業人材奨学金返還支援事業	・奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。	【認定企業数】102社（12月末現在） 【支援対象者認定数】29人（12月末現在） ※1/31まで二次募集実施中

## 令和6年度 岩手県の取組

<p><b>【令和6年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針及び取組内容】</b></p> <p><b>1 県内定着</b>                  (1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進</p> <p><b>2 U・Iターン</b>                  (3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進 (4) Iターン(県外出身者向け)の取組の促進</p> <p><b>3 雇用労働環境</b>                  (5)働き方改革の推進 (6) 処遇改善の推進 (7) 職場定着の促進</p> <p><b>4 起業・事業承継</b>                  (8) 起業・創業支援の強化 (9) 事業承継の促進</p>
--

<p><b>【社会減対策の方向性 3つの柱+1】</b></p> <p><b>1 いわてとのつながりの維持・強化(県内定着、U・Iターン)</b></p> <p><b>2 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上</b></p> <p><b>3 NYTを契機とした交流人口・関係人口の拡大</b></p> <p><b>+1 町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化</b></p>
---

参考資料3

取組方針 (上記から該当する方針を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡充・継続の別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係人口拡大	+1 支援・強化
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	県内大学生等定着推進事業費	継続	大学生等の定着を推進するため、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等を実施	ふるさと振興部	学事振興課	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	いわて女性活躍支援強化支援事業	継続	・いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大 ・女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会の開催(2回)	環境生活部	若者女性協働推進室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業	継続	・女性活躍をリードする外部専門人材を委嘱し、メディア活用や経済団体と連携した講演を実施 ・社会保険労務士等のアドバイザーをモデル企業に派遣	環境生活部	若者女性協働推進室		○		○
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	薬剤師確保対策事業費	新規	病院薬剤師と薬局薬剤師について、二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、業態偏在、地域偏在の解消への取組を支援します。	保健福祉部	健康国保課	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	介護人材マッチング支援事業費	継続	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援や小規模事業所の職員を対象にエルダー・メンター研修を行うほか、早期離職防止・定着に向けた介護人材定着促進セミナー等に取り組みます。	保健福祉部	長寿社会課	○	○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	介護人材確保事業費	拡充	介護人材の確保を図るため、介護の仕事の魅力を発信するCMの放送やPR動画を制作するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助します。	保健福祉部	長寿社会課	○	○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	医師確保対策推進事業費	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナー等を開催します。	保健福祉部	医療政策室	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	医師養成費負担金	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、市町村立病院等で勤務しようとする医学生への修学支援等を実施します。	保健福祉部	医療政策室	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	医師修学資金貸付金	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、岩手医科大学学校推薦型選抜地域枠Aにより岩手医科大学医学部に入学する者に対し、医師修学資金を貸与します。	保健福祉部	医療政策室	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	看護師等修学資金貸付金	継続	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けします。	保健福祉部	医療政策室	○			

取組方針 (上記から該当する方針を 選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡 充・継続 の別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係 人口拡大	+1 支援・強化
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	女性就業援助費	継続	子育てを終える等再就職を希望する女性は、職を離れている期間が長く、就職に必要な技術・技能を有していないことが多いことから、就業に必要な知識、技術能力の再開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図ります。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	公共職業能力開発費	継続	県立職業能力開発において、技術・技能の高度化・多様化に対応した実践的な技術者の育成を行います。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	公共職業能力開発校施設設備整備費(職業 能力開発校設備整備等(補助金分))	継続	県立職業能力開発施設において、技術・技能の高度化・多様化に対応するための指導員の研修及び施設設備整備(機器借上及び建物工事)を行います。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	公共職業能力開発費(職業訓練手当費)	継続	雇用保険被保険者以外の求職者が、公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受講する際、受講期間中の生活の安定を図るため、給付金を支給します。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	いわてとつながろう働く魅力発信事業費	継続	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○		○	○
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	ジョブカフェいわて管理運営費	継続	ジョブカフェいわてに来館する求職者や在職者等の就職・就労に関する課題の解決に向けて、利用者のニーズに応じたきめ細かなキャリアカウンセリングやセミナー等の就職支援を行い、若年者等の県内就職・県内定着を促進します。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	就業支援推進事業費	継続	県内各地に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を配置し、ハローワーク等地域内外の関係機関等と連携しながら、高校生、大学生等の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援、雇用・労働に関する相談対応を行う。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○			○
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	いわて就業促進事業費(若者・女性県内定 着推進費)	継続	若者や女性の県内就業の促進及び県内企業の人材確保を促進するため、県内企業の魅力等を伝える講座や女子学生向け職場体験プログラム、企業の大卒者等若者人材確保のための勉強会、大学生等の内定者向け入社前研修及び高校生の県内就職促進のための合同説明会を実施します。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○	○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	いわて就業促進事業費(県内企業インター ンシップ推進事業費)	継続	県内企業のインターンシップ参加者数を増やし、県内就職につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施するもの。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○	○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	公共職業能力開発校施設設備整備費	継続	県立職業能力開発施設において、技術・技能の高度化・多様化に対応するための訓練機器・機械の整備を行います。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室		○		



取組方針 (上記から該当する方針を 選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡 充・継続 の別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係 人口拡大	+1 支援・強化
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	未来のものづくり人材育成・地元定着促進 事業費	拡充	・地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携の工場見学、出前授業 及び人材育成研修等の実施 ・普通高校等の生徒を対象とした工業高校等におけるものづくり体験の実施 ・理工系女子大学生と連携したものづくりイベントの開催	商工労働観光部	ものづくり自動 車産業振興室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進 事業費	継続	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見 学会の実施 ・企業見学等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施 ・いわてデジタルエンジニア育成センターによる3Dデジタル技術者の育成	商工労働観光部	ものづくり自動 車産業振興室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	農業農村関係人口拡大定着支援事業	継続	就農や農村での暮らしに関する情報発信や、若者を対象とした農村再発見バスツ アーを実施する。	農林水産部	農業振興課	○		○	
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	いわてニューファーマー支援事業	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のため の資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	新規就農総合対策事業	継続	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口 の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研 修等を実施する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	林業普及指導事業	継続	高校生を対象とした林業職場体験会や林業機械操作体験会を開催し、林業の魅力 をPRする。 (開催回数9回)	農林水産部	森林整備課	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	岩手県緑の担い手確保・育成事業	継続	雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い 林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催する。 (開催回数5回)	農林水産部	森林整備課		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	就業支援推進事業費 (商工労働観光部定住推進・雇用労働室と の併任発令)	継続	商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就 業・キャリア教育コーディネーター」を高校に併任発令し、生徒一人一人にあっ たきめ細かい進路指導を展開する。	教育委員会事務 局	学校教育室	○	○		○
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	みらいもりおか人材確保推進事業費	継続	・学生と県内IT関連企業とのマッチングガイダンスの開催 ・保護者や教員を対象とした企業見学、企業との交流会の実施	盛岡広域振興局	経営企画部	○			○
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	県南地域移住定住・定着促進事業費	継続	・高校での企業情報ガイダンスの開催支援 ・「いわて県南企業ガイド」による地元企業情報の発信	県南広域振興局	経営企画部	○			○
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	沿岸地域就職促進事業	継続	企業見学会や出前授業、企業ガイドの作成等の実施	沿岸広域振興局	経営企画部	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推 進事業	継続	・高校生を対象とした地元業種理解セミナーを開催 ・中学生・高校生を対象とした地元企業の訪問ツアー・セミナーを開催	県北広域振興局	経営企画部	○			○

取組方針 (上記から該当する方針を 選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡 充・継続 の別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係 人口拡大	+1 支援・強化
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	いわて女性活躍支援強化支援事業【再掲】	継続	・女性のエンパワーメント研修の開催（若手女性社員対象セミナー、中堅女性社員対象セミナー） ・ひとり親や失業等により就業が困難となっている女性を対象とした就業支援セミナー開催	環境生活部	若者女性協働推進室		○		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	いわて家事・育児シェア普及推進事業費	新規	家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図る公民連携による啓発キャンペーンを展開	環境生活部	若者女性協働推進室		○		○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費	新規	・女性デジタル人材育成に向けたスキル習得導入セミナー開催 ・女性デジタル人材育成に向けた集合研修及びeラーニングによるスキル習得	環境生活部	若者女性協働推進室		○		○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	就業支援推進事業費	継続	県内各地に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を配置し、ハローワーク等地域内外の関係機関等と連携しながら、高校生、大学生等の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援、雇用・労働に関する相談対応を行う。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○			○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	認定職業訓練費	継続	中小企業等における職業能力の開発及び向上を促進し、雇用労働者の就業の安定と労働福祉の増進を図るため、認定職業訓練団体に対して、訓練に要する経費、市町村又は職業訓練法人が施設・設備を整備する場合に要する経費の一部を補助します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室				
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	技能向上対策費	継続	岩手県職業能力開発協会と連携し、技能検定試験の実施及び周知や、若年者技能競技会の開催等により、職業能力の開発及び向上の促進を図ります。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	向上訓練費	継続	県立職業能力開発施設において、在職者を対象に、地域の人材ニーズを踏まえた機械・機器操作等の基礎的な訓練を実施します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	デジタルリスティング推進事業費	拡充	デジタルリスティングプログラムを展開し、企業等のDX推進の核となりうるデジタル人材の育成に取り組みます	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【再掲】	継続	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○		○	○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	いわて就業促進事業費（若者・女性県内定着推進費）【再掲】	継続	若者や女性の県内就業の促進及び県内企業の人材確保を促進するため、県内企業の魅力等を伝える講座や女子学生向け職場体験プログラム、企業の大卒者等若者人材確保のための勉強会、大学生等の内定者向け入社前研修及び高校生の県内就職促進のための合同説明会を実施します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○	○		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【再掲】	継続	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室		○		

取組方針 (上記から該当する方針を 選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡 充・継続 の別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係 人口拡大	+1 支援・強化
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生やUターン希望者等に対する農林水産業の魅力を発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課	○	○		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	県の機関における高校生インターンシップ	継続	生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	教育委員会事務局	学校教育室	○	○		○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知（普通科高校生）	継続	建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる。	教育委員会事務局	学校教育室	○	○		○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	みらいもりおか人材確保推進事業費【再掲】	継続	・管内市町と連携した高校生向け企業見学や企業を講師とした出前授業の実施 ・高校生と県内企業の若手職員や行政職員等との交流会の実施	盛岡広域振興局	経営企画部	○			○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	沿岸地域就職促進事業【再掲】	継続	企業見学会や出前授業、企業ガイドの作成等の実施	沿岸広域振興局	経営企画部	○			
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	継続	・企業、教員、行政等を対象とした「キャリア教育推進連携シンポジウム」を開催	県北広域振興局	経営企画部	○			○

取組方針 (上記から該当する方針を 選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡 充・継続 の別	取組内容	担当部署	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係 人口拡大	+1 支援・強化
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわてターン促進事業費	継続	将来的なUターンを見据えた取組や、地方移住への関心の高まりを本県へのU・Iターンにつなげる働きかけを強化します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○		○	
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわてUターン県民運動推進事業費	新規	本県への移住促進を全県的なムーブメントとして盛り上げていくため、マスメディアを活用した県民の理解促進と意識醸成を行い、Uターン者の受入れ機運を高めていきます。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○			
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	県外人材等U・Iターン推進事業費	継続	東京に移住相談窓口を設置し、県外からのU・Iターン就職希望者に対し、岩手県内の求人情報や職業紹介を行います。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○		○	
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわて就業促進事業費(U・Iターン機能強化費)	継続	県外在住者に対して県内企業の情報や地域情報等を届ける体制を構築し、県内企業への就業促進や労働力確保を図ります。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○		○	
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【再掲】	継続	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○		○	○
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわて就業促進事業費(県内企業インターンシップ推進事業費)【再掲】	継続	県内企業のインターンシップ参加者数を増やし、県内就職につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施するもの。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○	○		
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	北上川パレーDX推進・高度人材確保促進事業費【再掲】	継続	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室		○		
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわて産業人材奨学金返還支援事業	継続	・奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室		○		
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業【再掲】	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生やUターン希望者等に対する農林水産業の魅力を発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課	○	○		

取組方針 (上記から該当する方針を 選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡 充・継続 の別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係 人口拡大	+1 支援・強化
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわてで就農応援事業	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施（東京、仙台）や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催（開催回数2回）する。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわてニューファーマー支援事業【再掲】	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	新規就農総合対策事業【再掲】	継続	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて移住・雇用就農促進事業	新規	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援する。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて林業アカデミー運営事業費	継続	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営する（修了生数15名）。	農林水産部	森林整備課	○			
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて水産アカデミー運営支援事業	継続	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。	農林水産部	水産振興課	○	○		
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	みらいもりおか人材確保推進事業費【再掲】	継続	・県内外大学生等向け県内就業、県内企業PR ・学生と県内企業の若手職員、行政職員、U・Iターン就職者等との交流会の実施	盛岡広域振興局	経営企画部	○			○
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業	新規	・移住者等交流会の実施 ・局内各部関係団体等を対象とした人口の社会減対策に係る研修会の開催	盛岡広域振興局	経営企画部	○			○
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	県南地域移住定住・定着促進事業費【再掲】	継続	・進学校等での職業意識・地元志向の醸成セミナーの開催支援	県南広域振興局	経営企画部	○			○
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて三陸地域連携移住定住促進事業	新規	首都圏での移住PRセミナーや沿岸圏域移住体験ツアー等の実施	沿岸広域振興局	経営企画部	○			○

取組方針 (上記から該当する方針を 選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡 充・継続 の別	取組内容	担当部署	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係 人口拡大	+1 支援・強化
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費	拡充	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施 ② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援	ふるさと振興部	地域振興室	○			
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて移住・定住促進事業費	継続	受入体制の更なる充実や、ニーズを踏まえた効果的な施策を推進し、地方移住への関心の高まりを本県の移住につなげます。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○		○	
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて暮らし応援事業費	継続	東京圏在住者の若者を主たるターゲットにライフステージに応じた移住定住施策を展開することで、若者のU・Iターンをより一層促進し、若者の社会減を食い止めます。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○		○	
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	短期滞在型人材確保推進事業費	新規	岩手県での多様な働き方・暮らし方を体験できる機会を岩手県外に居住する若者に幅広く提供するとともに、岩手県の施策等について動画を使って効果的に配信することで、岩手の魅力を伝えていき、県内への移住・就業へとつなげていきます。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○		○	
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわてで就農応援事業【再掲】	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施（東京、仙台）や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催（開催回数2回）する。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて移住・雇用就農促進事業【再掲】	新規	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援する。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわてニューファーマー支援事業【再掲】	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	新規就農総合対策事業【再掲】	継続	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて林業アカデミー運営事業費【再掲】	継続	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営する（修了生数15名）。	農林水産部	森林整備課	○			
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて水産アカデミー運営支援事業【再掲】	継続	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。	農林水産部	水産振興課	○	○		

取組方針 (上記から該当する方針を 選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡 充・継続 の別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係 人口拡大	+1 支援・強化
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業【再掲】	新規	・移住者等交流会の実施 ・局内各部関係団体等を対象とした人口の社会減対策に係る研修会の開催	盛岡広域振興局	経営企画部	○			○
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	県南地域移住定住・定着促進事業費【再掲】	拡充	・移住希望者向けセミナーの開催 ・移住者等の交流会の開催 ・市町移住担当者、移住コーディネーター等と連携した移住者支援体制の構築	県南広域振興局	経営企画部	○		○	○
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	関係人口・つながり強化事業費	拡充	・仙台圏の大学生を対象としたワークショップ・交流会の開催 ・誘致企業と連携したワーケーションの促進	県南広域振興局	経営企画部	○		○	○
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて三陸地域連携移住定住促進事業【再掲】	新規	首都圏での移住PRセミナーや沿岸圏域移住体験ツアー等の実施	沿岸広域振興局	経営企画部	○			○
2 U・Iターン	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	新規	・広域移住体験ツアー、移住相談の実施	県北広域振興局	経営企画部	○			○

取組方針 (上記から該当する方針を 選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡 充・継続 の別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係 人口拡大	+1 支援・強化
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費	拡充	岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を行います。	ふるさと振興部	科学・情報政策室		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	いわて健康経営実践支援事業 (循環器病等予防緊急対策事業費)	継続	いわて健康経営実践会議を核に、健康経営アワードの実施、健康経営セミナー等を行い、企業における健康経営の促進を支援する。	保健福祉部	健康国保課		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	介護ロボット等導入支援事業費	継続	介護従事者の負担軽減や業務効率化を図り、継続して就労するための環境整備や介護分野におけるICT化を進めるため、介護ロボット等の導入に要する経費を補助します。	保健福祉部	長寿社会課		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	遠隔医療設備整備事業費補助	継続	県内医療機関等に対して、オンライン診療を含む遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助し、オンライン診療の導入・実施支援や訪問診療における医療従事者の移動負担等の軽減を図り、医療従事者の働き方改革とDXを活用した医療提供を推進します。	保健福祉部	医療政策室		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	いわて女性活躍支援強化事業	継続	・経済団体等と連携した研修会・意見交換会等の開催 ・男女問わず働きやすい職場環境づくりに向けた情報発信	商工労働観光部	商工企画室		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	いわて働き方改革加速化推進事業費	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	魅力ある職場づくり推進事業費	継続	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	物価高騰対策賃上げ支援事業	継続	県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給する。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	データ駆動型農業推進事業費	拡充	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進するほか、新たにAI技術を活用した省力型栽培体系の開発・実証を実施する。	農林水産部	農業普及技術課		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業【再掲】	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生やUターン希望者等に対する農林水産業の魅力発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課	○	○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	建設DX推進事業	継続	・ 施工管理ソフト等のデジタル技術の活用を促進 ・ 建設現場や事務所のDX化に要する経費補助 ・ ICT機器等の導入経費補助 ・ ICT技術の向上や人材育成を促進する研修会の開催	県土整備部	建設技術振興課	○	○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	継続	・ 働きやすい職場環境づくり等に関するセミナーを開催	県北広域振興局	二戸地域振興センター		○		○



取組方針 (上記から該当する方針を 選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡 充・継続 の別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係 人口拡大	+1 支援・強化
3 雇用労働環境	(6) 処遇改善の推進	地域就職氷河期世代支援加速化事業費	継続	就職氷河期世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、企業向けセミナー及びe-ラーニング講座を実施します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
3 雇用労働環境	(6) 処遇改善の推進	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）	継続	子育て等により離職した女性等への再就職のため、職業訓練により必要な資格取得や能力開発支援を実施	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室				
3 雇用労働環境	(6) 処遇改善の推進	建設業総合対策事業	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営管理能力の向上等経営力強化を目的とした講座等を開催</li> <li>経営指導コーディネーターによる経営相談の実施</li> <li>優良な県営建設工事及び下請企業を表彰</li> <li>新技術・新工法の活用支援</li> </ul>	県土整備部	建設技術振興課	○	○		
3 雇用労働環境	(6) 処遇改善の推進	みらいもりおか人材確保推進事業費【再掲】	継続	・岩手県立大学教授を講師とした情報系学部学生の就職動向等セミナーの開催	盛岡広域振興局	経営企画部		○		○
3 雇用労働環境	(6) 処遇改善の推進	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	継続	働きやすい職場環境づくり等に関するセミナーを開催	県北広域振興局	二戸地域振興センター		○		○
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	地域ニーズ対応リカレント教育推進費	継続	リカレント教育を推進するため、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致した取組を実施	ふるさと振興部	学事振興課	○	○		
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	生活困窮者自立支援事業費	継続	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習・生活支援や従事者の資質向上を図る取組等を実施します。	保健福祉部	地域福祉課		○		
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	介護人材マッチング支援事業費【再掲】	継続	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援や小規模事業所の職員を対象にエルダー・メンター研修を行うほか、早期離職防止・定着に向けた介護人材定着促進セミナー等に取り組みます。	保健福祉部	長寿社会課		○		
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	障がい者就労・社会参加支援事業費	継続	県及び岩手労働局が共同で設置している「障害者・就業生活支援センター」において、一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対して、就業面（労働局）と生活面の支援を一体的に実施します。	保健福祉部	障がい保健福祉課		○		
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	建設業総合対策事業【再掲】 建設DX推進事業【再掲】	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業の魅力を発信するため、県内の工業高校・普通高校の生徒に加え、その保護者を対象とした「いわて建設業みらいフォーラム」の開催</li> <li>「けんせつ小町部会」において、建設現場で働く女性技術者のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施</li> <li>スマートグラス等を活用した遠隔臨場システム等の導入を促進し、女性が働きやすい現場環境の整備に向けた取組を支援</li> </ul>	県土整備部	建設技術振興課	○	○		
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規学卒者を対象とした定着支援セミナー・交流会を開催</li> <li>社会人2、3年目を対象とした若手人材育成セミナー・交流会を開催</li> </ul>	県北広域振興局	経営企画部	○			○

取組方針 (上記から該当する方針を 選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選択)	事業名	新規・拡 充・継続 の別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出等	3 交流・関係 人口拡大	+1 支援・強化
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	① いわて地域おこし協力隊活動推進事業 費負担金【再掲】 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費【再掲】	拡充	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施 ② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援	ふるさと振興部	地域振興室	○			
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	起業・スタートアップ推進事業費	継続	市町村・商工団体・金融機関等による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」により、県内の起業支援体制を強化するため、以下の事業を行うもの。 ・新規事業開発に向けた場づくり、事業化支援等 ・起業支援メニューを集約するポータルサイトの運用 ・学生・若者への起業家教育プログラムの実施及び起業・スタートアップ育成のための実践的な研修	商工労働観光部	経営支援課	○	○		○
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	若者・女性起業支援資金貸付金	継続	・県内において新たに創業、もしくは創業して間もない若者（39歳以下）又は女性に対して貸付を行う資金 ・貸付からの3年間分の利子に関しては県が事業者に対して全額補給（若者・女性起業支援資金利子補給補助金） ・貸付からの全期間分の信用保証料に関しては県が岩手県信用保証協会に対して全額補助（若者・女性起業支援資金保証料補給補助金）	商工労働観光部	経営支援課	○	○		○
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	いわてで就農応援事業【再掲】	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施（東京、仙台）や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催（開催回数2回）する。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	いわてニューファーマー支援事業【再掲】	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	幸せ創る女性農林漁業者育成事業【再掲】	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生やUターン希望者等に対する農林水産業の魅力を発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課	○	○		
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	いわて水産アカデミー運営支援事業【再掲】	継続	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。	農林水産部	水産振興課	○	○		
4 起業・事業承継	(9) 事業承継の促進	事業承継推進事業費	拡充	・後継者、後継予定者が事業承継を実践として行う新事業活動への経費の一部を補助（岩手県事業承継補助金） ・第三者への経営資源の引継ぎに際し専門家を活用する経費の一部を補助（第三者承継促進費） ・若手経営者、後継者を対象としたセミナー開催（次世代経営者育成事業費補助金）	商工労働観光部	経営支援課	○	○		○
4 起業・事業承継	(9) 事業承継の促進	いわてで就農応援事業【再掲】	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施（東京、仙台）や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催（開催回数2回）する。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		